

都道府県等の平成18年度中小企業支援計画一覧表

	平成18年度の体制	平成17年度の体制	増▲減(%)	単位
1. 事業の実施体制				
(1) 都道府県等中小企業支援センターの実施体制				
プロジェクトマネージャー	10,869	(10,218)	651 (▲ 6.3 %)	人日
サブマネージャー	23,995	(24,528)	▲ 533 (▲ 2.2 %)	人日
(2) 地域中小企業支援センター実施体制				
箇所数	105	(222)	▲ 117 (▲ 52.7 %)	箇所
コーディネーター	20,430	(47,840)	▲ 27,410 (▲ 57.3 %)	人日
(3) 中小企業関係団体の実施体制				
経営改善普及事業(商工会・商工会議所・都道府県商工会連合会)				
ア. 事務局長	2,078	(2,218)	▲ 140 (▲ 6.3 %)	人
イ. 経営指導員	8,970	(9,047)	▲ 77 (▲ 0.9 %)	人
ウ. 補助員	4,416	(4,493)	▲ 77 (▲ 1.7 %)	人
エ. 記帳専任職員	3,311	(3,456)	▲ 145 (▲ 4.2 %)	人
オ. 経営指導員研修生	24	(28)	▲ 4 (▲ 14.3 %)	人
都道府県中小企業団体中央会関係				
ア. 指導員	920	(920)	0 (0.0 %)	人
イ. 職員	158	(160)	▲ 2 (▲ 1.3 %)	人
	平成18年度予算額	平成17年度予算額	増▲減(%)	単位
2. 事業の概要				
	174,045.4	(179,357.1)	▲ 5,311.7 (▲ 3.0 %)	百万円
(1) 中小企業の経営資源確保のための総合的支援				
	129,532.7	(134,146.3)	▲ 4,613.6 (▲ 3.4 %)	百万円
都道府県等中小企業支援センター事業	8,741.7	(9,282.2)	▲ 540.5 (▲ 5.8 %)	百万円
地域中小企業支援センター事業	574.0	(1,096.2)	▲ 522.2 (▲ 47.6 %)	百万円
小規模事業者支援事業(商工会・商工会議所・都道府県商工会連合会)	93,800.6	(96,855.1)	▲ 3,054.5 (▲ 3.2 %)	百万円
うち人件費	72,596.5	(73,760.1)	▲ 1,163.6 (▲ 1.6 %)	百万円
うち事業費	21,204.1	(23,095.0)	▲ 1,890.9 (▲ 8.2 %)	百万円
中小企業連携組織対策事業	6,376.9	(6,572.8)	▲ 195.9 (▲ 3.0 %)	百万円
小規模企業者等設備資金貸付・設備貸与事業	17,435.5	(17,637.6)	▲ 202.1 (▲ 1.1 %)	百万円
創業・経営革新支援施設提供事業	340.0	(381.8)	▲ 41.8 (▲ 10.9 %)	百万円
支援人材能力開発事業	45.9	(52.3)	▲ 6.4 (▲ 12.2 %)	百万円
経営安定特別相談事業	163.2	(194.9)	▲ 31.7 (▲ 16.3 %)	百万円
上記 ～ に明確に分類できないが(1)の事業として実施している事業	2,054.9	(2,073.4)	▲ 18.5 (▲ 0.9 %)	百万円
(2) 中小企業の人材確保・育成支援				
	371.0	(384.4)	▲ 13.4 (▲ 3.5 %)	百万円
労働力確保事業	12.5	(15.3)	▲ 2.9 (▲ 18.8 %)	百万円
上記 に明確に分類できないが(2)の事業として実施している事業	358.6	(369.0)	▲ 10.5 (▲ 2.8 %)	百万円
(3) 中小企業の新事業展開支援				
	1,753.9	(3,507.8)	▲ 1,753.9 (▲ 50.0 %)	百万円
経営革新支援事業	742.9	(2,261.5)	▲ 1,518.6 (▲ 67.2 %)	百万円
地域産業集積活性化事業	179.5	(768.7)	▲ 589.2 (▲ 76.7 %)	百万円
上記 ～ に明確に分類できないが(3)の事業として実施している事業	831.6	(477.7)	353.9 (74.1 %)	百万円
(4) 中小商業振興支援				
	1,550.5	(2,371.7)	▲ 821.2 (▲ 34.6 %)	百万円
商店街振興組合指導事業	182.4	(224.4)	▲ 42.0 (▲ 18.7 %)	百万円
上記 に明確に分類できないが(4)の事業として実施している事業	1,368.2	(2,147.4)	▲ 779.2 (▲ 36.3 %)	百万円
(5) 都道府県等の創意工夫により独自に実施する事業				
	40,837.2	(38,946.8)	1,890.4 (4.9 %)	百万円

- 1 本表において「中小企業」とは、中小企業支援法第2条に規定された者を言う。
2 都道府県等とは47都道府県及び政令で指定する14市を指す。
3 地域中小企業支援センター事業は業務内容の見直し・効率化により、シニアアドバイザーセンター、都道府県等中小企業支援センター事業等に一部その機能が統合されている場合がある。
4 2. (1) の「小規模企業者等設備貸付・設備貸与事業」の予算額は、「貸付金」「事務費」等が計上されており、各都道府県等で同一の基準での予算額の合計ではない。
5 2. (5) 都道府県等の創意工夫により独自に実施する事業にはこれまで(1)～(4)までに含まれていたが、18年度より都道府県等が独自に重点化するべき事業として組み替えたものも含む。
6 本表における各都道府県等の予算額は、各都道府県等の判断で中小企業支援事業として位置づけ、届け出のあったものであり、中小企業支援事業の範囲は全都道府県等で必ずしも同一になっていない場合がある。
7 今回、金融等に係る事業については、その融資規模によって予算額が大きく膨らみ、支援事業の実際の規模の把握が困難になることから集計から除外しているため、一部各都道府県等の別紙と予算額の合計が合わない場合がある。

(参考)

国及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の平成18年度中小企業支援計画一覧表

【国の平成18年度中小企業支援計画】

	平成18年度予算額	平成17年度予算額	増▲減(%)	単位
1.及び2.の予算額の合計	32,291.3	(36,644.5)	▲ 4,353.2 (▲ 11.9 %)	百万円
1.事業の概要	32,291.3	(15,131.6)	17,159.7 (113.4 %)	百万円
(1)基盤技術を担う中小企業への支援	8,139.6	(0.0)	8,139.6 (- %)	百万円
戦略的基盤技術高度化支援事業	6,401.4	(新規)	6,401.4 (- %)	百万円
川上・川下ネットワーク構築支援事業	200.0	(新規)	200.0 (- %)	百万円
高専等活用中小企業人材育成支援	399.9	(新規)	399.9 (- %)	百万円
中小企業への計量標準基盤強化事業	550.0	(新規)	550.0 (- %)	百万円
中小企業基盤技術継承支援事業	488.2	(新規)	488.2 (- %)	百万円
中小企業知的財産啓発普及事業	100.0	(新規)	100.0 (- %)	百万円
(2)中小企業の人材確保・育成支援	4,122.8	(2,149.7)	1,973.1 (91.8 %)	百万円
若者と中小企業とのネットワーク構築事業	1,899.9	(新規)	1,899.9 (- %)	百万円
高専等活用中小企業支援(再掲)	-	(-)	- (- %)	百万円
企業等OB人材活用推進事業	518.8	(509.8)	9.0 (1.8 %)	百万円
中小企業少子化対応経営普及事業	89.6	(新規)	89.6 (- %)	百万円
創業人材育成事業	1,614.5	(1,639.9)	▲ 25.4 (▲ 1.5 %)	百万円
(3)中小企業の新事業展開及び再生に対する支援	12,486.8	(9,684.0)	2,802.8 (28.9 %)	百万円
新連携対策関連事業	4,113.0	(4,600.0)	▲ 487.0 (▲ 10.6 %)	百万円
経営革新支援(シニアアドバイザー)事業	1,800.0	(1,200.0)	600.0 (50.0 %)	百万円
JAPANブランド育成支援事業	1,010.1	(910.1)	100.0 (11.0 %)	百万円
小規模事業者新事業全国展開支援事業	2,513.6	(新規)	2,513.6 (- %)	百万円
中小企業再生支援協議会事業	3,050.1	(2,973.9)	76.2 (2.6 %)	百万円
(4)中小商業振興支援	5,583.3	(1,485.5)	4,097.8 (275.9 %)	百万円
戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業	2,455.0	(1,200.0)	1,255.0 (104.6 %)	百万円
少子高齢化等対応中小商業活性化事業	2,889.8	(新規)	2,889.8 (- %)	百万円
中小商業ビジネスモデル連携支援事業	188.2	(255.1)	▲ 66.9 (▲ 26.2 %)	百万円
全国商店街振興組合連合会指導事業	50.4	(30.5)	19.9 (65.4 %)	百万円
(5)その他	1,958.7	(1,812.3)	146.4 (8.1 %)	百万円
商工会等指導事業	571.2	(664.2)	▲ 93.0 (▲ 14.0 %)	百万円
中小企業連携組織対策推進事業	1,172.5	(905.2)	267.3 (29.5 %)	百万円
下請中小企業振興事業	215.0	(242.9)	▲ 27.9 (▲ 11.5 %)	百万円
	平成18年度予算額	平成17年度予算額	増▲減(%)	単位
2.三位一体の改革に伴いスリム化・財源移譲等を行った事業の概要	0	(21,512.9)	▲ 21,512.9 (- %)	百万円
(1)中小企業の経営資源確保のための総合的支援	0	(13,981.8)	▲ 13,981.8 (- %)	百万円
都道府県等中小企業支援センター事業	0	(2,951.7)	▲ 2,951.7 (- %)	百万円
地域中小企業支援センター事業	0	(626.9)	▲ 626.9 (- %)	百万円
小規模事業者支援事業(商工会・商工会議所・都道府県商工会連合会)	0	(10,403.2)	▲ 10,403.2 (- %)	百万円
(2)「市場に挑戦する中小企業の支援」を通じた経済活性化・地域再生	0	(2,239.1)	▲ 2,239.1 (- %)	百万円
経営革新支援事業(県補助)	0	(1,746.3)	▲ 1,746.3 (- %)	百万円
地域産業集積中小企業等活性化補助事業	0	(492.8)	▲ 492.8 (- %)	百万円
(3)中小企業の人材育成・活用支援	0	(167.8)	▲ 167.8 (- %)	百万円
経営資源強化事業	0	(150.1)	▲ 150.1 (- %)	百万円
労働力確保事業	0	(17.6)	▲ 17.6 (- %)	百万円
(4)商店街・中心市街地活性化事業	0	(4,125.9)	▲ 4,125.9 (- %)	百万円
中心市街地等中小商業活性化施設整備事業	0	(3,300.0)	▲ 3,300.0 (- %)	百万円
TMO活性化等支援事業	0	(678.9)	▲ 678.9 (- %)	百万円
商店街振興組合指導事業	0	(147.0)	▲ 147.0 (- %)	百万円
(5)その他	0	(998.4)	▲ 998.4 (- %)	百万円
中小企業連携組織対策事業	0	(678.4)	▲ 678.4 (- %)	百万円
小規模企業者等設備貸与事業円滑化事業	0	(320.0)	▲ 320.0 (- %)	百万円

【独立行政法人中小企業基盤整備機構の中小企業支援計画】

	平成18年度の体制	平成17年度の体制	増▲減(%)	単位
1.事業の実施体制				
(1)中小企業・ベンチャー総合支援センター	9	(9)	(0.0 %)	箇所
(2)中小企業大学校	9	(9)	(0.0 %)	箇所
	平成18年度予算額	平成17年度予算額	増▲減(%)	単位
2.事業の概要	7,856.6	(4,775.4)	3,081.3 (64.5 %)	百万円
(1)中小企業の経営資源確保のための総合的支援	1,757.9	(1,923.3)	▲ 165.4 (▲ 8.6 %)	百万円
中小企業・ベンチャー総合支援センター事業	1,425.5	(1,565.9)	▲ 140.4 (▲ 9.0 %)	百万円
支援センター等交流ネットワーク事業	332.4	(357.4)	▲ 24.9 (▲ 7.0 %)	百万円
(2)基盤技術を担う中小企業への支援	3,248.6	(0.0)	3,248.6 (- %)	百万円
戦略的基盤技術高度化支援事業	3,248.6	(新規)	3,248.6 (- %)	百万円
(3)中小企業の人材確保・育成支援	1,190.0	(1,190.0)	0 (0.0 %)	百万円
中小企業大学校が行う人材養成事業	1,190.0	(1,190.0)	0 (0.0 %)	百万円
(4)中小企業の新事業展開支援	1,126.4	(1,128.4)	▲ 2.0 (▲ 0.2 %)	百万円
中小企業・ベンチャー挑戦支援事業	898.0	(900.0)	▲ 2.0 (▲ 0.2 %)	百万円
中小企業海外展開支援事業	228.4	(228.4)	0.0 (0.0 %)	百万円
(5)中小商業振興支援	533.7	(533.7)	0 (0.0 %)	百万円
実効性確保診断・サポート事業	371.5	(371.5)	0 (0.0 %)	百万円
中心市街地商業活性化アドバイザー派遣事業	141.7	(141.7)	0 (0.0 %)	百万円
商業活性化アドバイザー派遣事業	20.5	(20.5)	0 (0.0 %)	百万円